

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

イ 中小企業の経営支援に関する取組み方針

- ちゅうぎんグループでは、グループ経営理念として「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」ことを掲げております。地域のお客さまに卓越した総合金融サービスをご提供することにより、地域社会の活性化・持続的な発展に貢献してまいりたいと考えております。
- そのためには、融資などに代表される資金供給者としての役割に加えて、創業・新事業支援、成長支援、経営改善・事業再生支援、事業承継など、お客さまのライフステージに応じたコンサルティングを通じて、地域経済を活性化していくことが重要な課題であると認識しております。
- 次の3項目を「中小企業の経営支援に関する取組み方針」と定め、活動を展開してまいります。

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

- お客さまの事業性評価等を通じて、事業面・財務面等での経営課題を把握し、外部専門家等とも連携してコンサルティング機能の発揮に努めます。
- 「創業・新事業支援、販路拡大や海外進出支援等の成長支援、事業承継支援」では、創業検討期から事業化までの一貫した支援や、各種商談会・ビジネスマッチング等によりコンサルティング機能の強化を図ります。
- 「経営改善・事業再生支援」では、営業店と本部が一体となった経営改善サポート活動を一層強化し、お客さまの事業内容を把握し、適時適切なソリューションを提案します。また、REVICや中小企業活性化協議会等の外部専門機関や各種ファンド等を積極的に活用し、経営改善・事業再生支援分野のサポート手法の高度化を図ります。

地方創生や地域経済活性化への貢献

- 全営業店長をメンバーとする「まち・ひと・しごと創生総合戦略体制」を整備し、各自治体の地方版総合戦略策定段階から積極的に参画しております。
- 戦略の実行段階においても、ちゅうぎんグループの知見やネットワークを活用した新規事業の提案、事業の運営協議会への参画などを通じて、自治体と協働した地方創生に引き続き取り組んでまいります。
- 多様な地域情報を収集・分析するとともに産学官金連携を積極的に推進し、成長分野の育成支援や地域振興等の取組みを強化していく方針です。

地域社会やお客さまへの積極的な情報発信

- 中小企業の経営支援に関する取組みについて、具体的な活動やその成果を積極的に情報発信し、今後とも地域のお客さまに信頼され支持されるよう、さらなるサービス向上に努めていく方針です。

ロ 中小企業の経営支援に関する態勢整備

ちゅうぎんグループでは、中小企業の経営支援のため以下の取組みを推進しています。

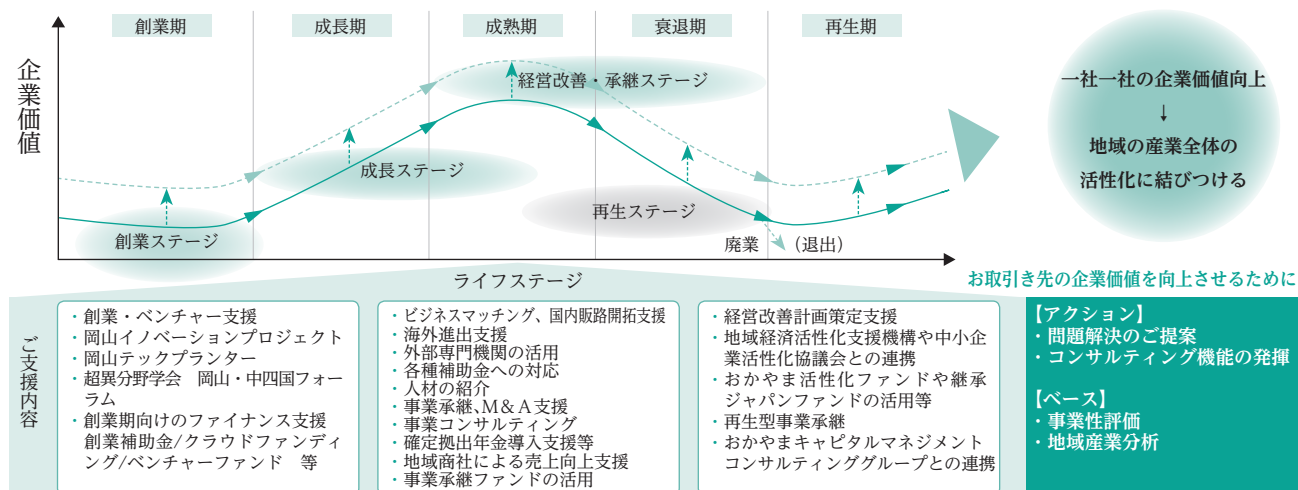
創業・新事業支援	事業拡大支援	経営改善・事業再生支援	事業承継等支援	事業コンサルティング
▶ ちゅうぎんグループ各社のサービスやちゅうぎんインフィニティファンド等のベンチャーファンド等を活用したお客さまの創業・新事業支援 ▶ 外部専門機関や他の金融機関との連携による地元企業へのサポート拡充	▶ ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大支援 ▶ お客さまの海外進出支援への取組み	▶ コンサルティング活動の強化 ▶ おかやま活性化ファンド等の地域再生ファンドや外部専門機関との連携・積極活用 ▶ 目利き能力の向上	▶ 事業承継および相続対策のコンサルティング業務への取組み ▶ 後継者・若手経営者の育成支援 ▶ 外部専門家との連携 ▶ M&A支援 ▶ ちゅうぎん未来共創ファンド等の事業承継ファンドや外部ファンドとの連携・活用	▶ 人事・業務改善等、ちゅうぎんグループの組織のノウハウを活用したコンサルティングサービスの提供 ▶ ビジネスマッチング等、他サービスと連携した総合ソリューションの提供 ▶ 人材の紹介（経営幹部層） ▶ SDGs、脱炭素への取組支援 ▶ 補助金申請等の支援 ▶ 産学官金連携による地域振興や地域貢献

ハ 中小企業の経営支援に関する取組状況

a. 地域応援活動

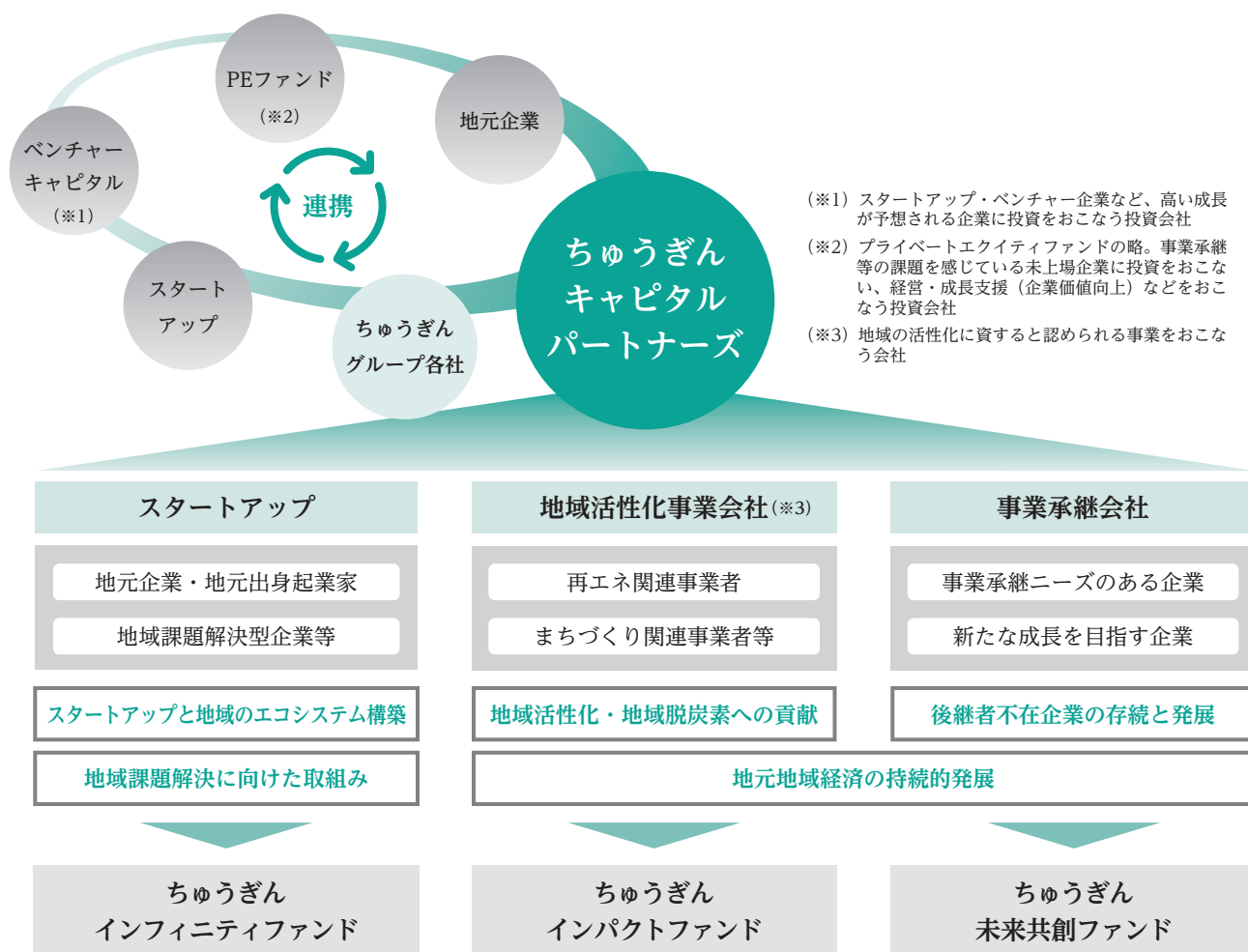
中国銀行はお客様の企業価値の向上や地域経済の活性化に貢献してまいります

「地域応援活動」を通じて、さまざまなライフステージにあるお客様の事業内容や経営課題、成長可能性等を適切に評価（＝事業性評価）し、各種ニーズや課題に対して、最適なソリューションの提供に努めてまいります。



投資専門子会社を設立し、経営課題に応じた資本の提供や伴走型支援を実施しています

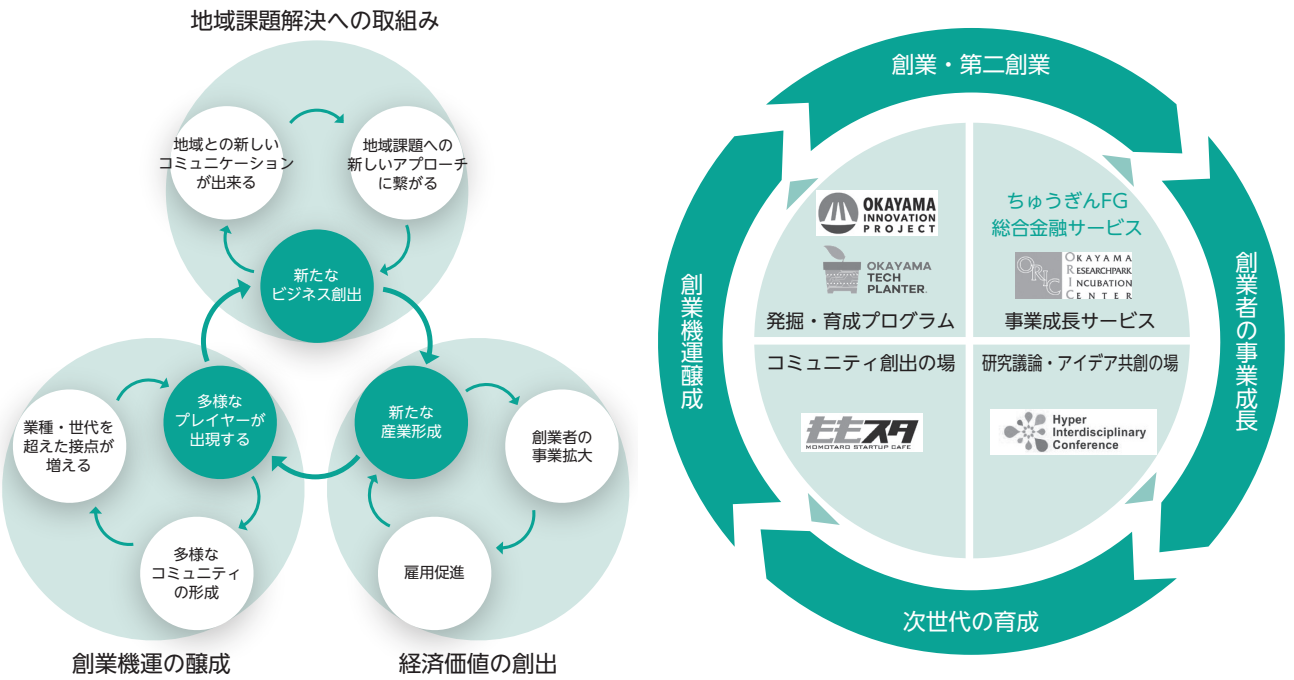
ちゅうぎんグループは、2022年4月に投資専門子会社「ちゅうぎんキャピタルパートナーズ」を設立し、事業承継に取組む企業、スタートアップ、地域活性化事業会社等への積極的な資本提供・育成など地域経済の活性化に資する支援を実施しています。



b. 創業支援

ちゅうぎんグループでは、地域の創業者の発掘・支援に関連する取組みを拡大しています。人口減少、経済縮小といった地域課題がある中で、地域の創業者の事業成長は地域経済の活性化や地域課題への新たなアプローチの継続的な創出に寄与すると考えています。

中国銀行は地元のみなさまの「創業」を積極的にサポートします



プログラム	プログラム概要
岡山イノベーションプロジェクト	・地域の創業者を発掘・育成して表彰することで、地域の創業機運醸成を図る ・岡山イノベーションスクール/岡山イノベーションコンテストの2部構成のプログラム
岡山テックプランター	科学技術をベースとした新規事業創出の支援プログラムとグランプリ
超異分野学会 岡山・中四国フォーラム	研究者・大企業・町工場・ベンチャーが分野や業種の違いにとらわれずに、議論を通じて互いの持っている知識や技術を融合させ、人類が向き合うべき新たな研究テーマや課題を捉え、ともに研究を推進するための場

施設名	運営目的
ももたろう・スタートアップカフェ	岡山市が整備した、創業・起業に関心のある方や新しい事業にチャレンジする方など、未来の創業者やスタートアップ挑戦者を全力で応援するコミュニティ
ORIC (岡山リサーチパークインキュベーションセンター)	岡山県が整備した、科学技術・ITベンチャー向けの研究ラボを提供する施設

創業支援の取組みは、地域の創業者の発掘・育成プログラム「岡山イノベーションプロジェクト」と科学技術ベンチャー支援プログラム「岡山テックプランター」を中核事業として、「地域の創業機運醸成」・「発掘した創業者の事業成長の後押し」・「次世代育成」を循環させる創業エコシステムの展開をしています。また、行政と連携し、ももたろう・スタートアップカフェやORICの運営に参画することで、ハード面・ソフト面を繋ぎ、地域の創業者の育成、世代を超えた人材育成が循環する仕組みを構築しています。

超異分野学会2024 岡山・中四国フォーラムでは、研究者・大企業・町工場・ベンチャー、そして地域の中高生がそれぞれ保有している知識や技術を発表し、議論を行う場を提供しています。本大会では、中高生の研究発表、生物多様性のビジネスへの可能性、日本独自のドローン技術の進化、岡山大学の最先端研究といったテーマで次世代の若手から専門家まで多様な世代間が議論を行うことにより、若手人材の育成にも繋がっています。



超異分野学会2024 岡山・中四国フォーラム

岡山リサーチパークインキュベーションセンターの運営参画

中国銀行は岡山県公的インキュベート施設「岡山リサーチパークインキュベーションセンター（以下、ORIC）」の指定管理業務に参画しています。

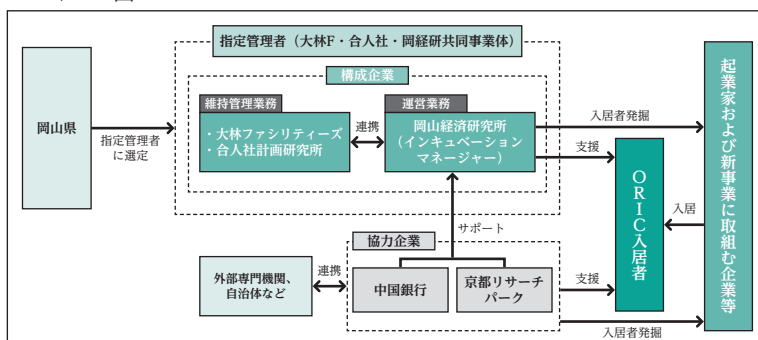
中国銀行の関連シンクタンクである一般財団法人岡山経済研究所が運営・管理に参画し、ベンチャー企業に対して「交流・研究の場」を提供し、中国銀行の従業員をORICへ派遣することで現地支援を実施しています。

中国銀行では、「岡山イノベーションプロジェクト」および「岡山テックプラザ」などの創業支援事業を実施しており、そのノウハウをORICの運営に活かし、創業支援の相乗効果を図ってまいります。

<指定管理業務概要>

業務期間	2023年4月1日から2028年3月31日(5年間)
業務主体	大林F・合人社・岡山経済研究所共同事業体 ※構成企業：大林ファシリティーズ株式会社、株式会社合人社計画研究所、一般財団法人岡山経済研究所 ※協力企業：中国銀行、株式会社京都リサーチパーク
場所	岡山市北区芳賀5303
主な業務内容	①ORICの運営に関する業務・・・入居者支援業務、入居者発掘業務 ②ORICの施設維持管理に関する業務
岡山経済研究所の主な役割	ORIC入居者に対しての創業や新事業開発に関するさまざまな相談に対応するインキュベーションマネージャーを派遣し、ORICの運営に関する業務を実施します。
中国銀行の主な役割	外部機関との連携や創業支援のノウハウを活かし、ORICの入居者支援業務およびORICへの入居者発掘業務をサポートします。

<スキーム図>



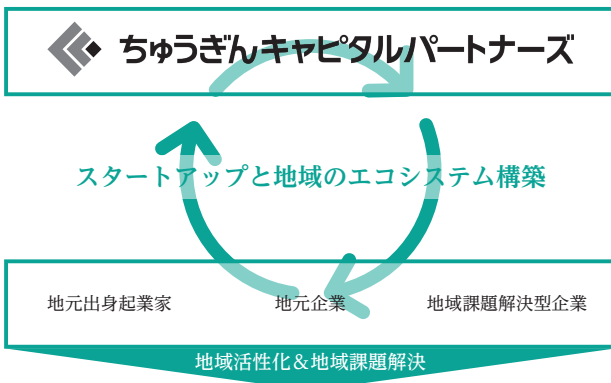
<岡山リサーチパークインキュベーションセンター>

中国銀行では、地域の創業者の事業成長に繋がる企画を提供するだけでなく、ORICやももたろう・スタートアップカフェの運営協力をおこない、創業者同士のコミュニティ形成に繋がるハード面での支援にも力を入れています。

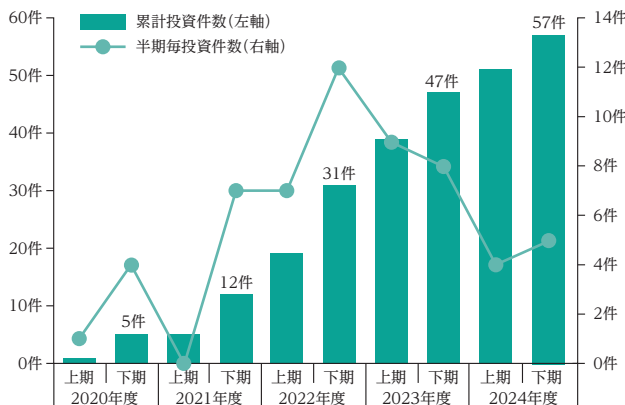
「ちゅうぎんインフィニティファンド」等からの出資を通じて、スタートアップ支援と地域の課題解決に取り組んでいます

エコシステム構築に向けた取組みのひとつとして、スタートアップとちゅうぎんフィナンシャルグループの業務提携を実現しております。ファンドを通して累計57件の出資をおこない、ちゅうぎんグループが持つ自治体や土業のネットワーク、顧客基盤を活かした事業連携の推進、出資先企業のサービス販促支援など各種サポート活動に取り組んでまいりました。チャレンジ精神あふれる起業家や課題解決型企业への積極的な出資や地元企業とのマッチングを通じたイノベーションの創出により、地域におけるスタートアップのエコシステムの構築、ひいては地域経済の活性化に貢献してまいります。

<ファンドイメージ>



<スタートアップ投資件数の推移>



エコシステム構築に向けた取組みのひとつとして、スタートアップとちゅうぎんフィナンシャルグループの業務提携を実現しております

株式会社ベタープレイス #企業年金 #福利厚生
働く人の安心を育み、地域企業の魅力ある職場づくりを促進



(中国銀行とビジネスマッチング契約を締結中)

これは、お金の福利厚生です



はぐくみ企業年金

- 老後の受取りを基本とするが、退職時、退職時、育児・介護休業時にも受取れる企業年金
- 従業員満足度の向上、人材の定着に貢献
- 企業年金DXシステムにより、事務負担を抑えた制度導入が可能

株式会社KOMPEITO #野菜 #健康経営 #福利厚生
会社で働くすべての人の健康を支え、地域企業の健康経営を促進

OFFICE DE YASAI

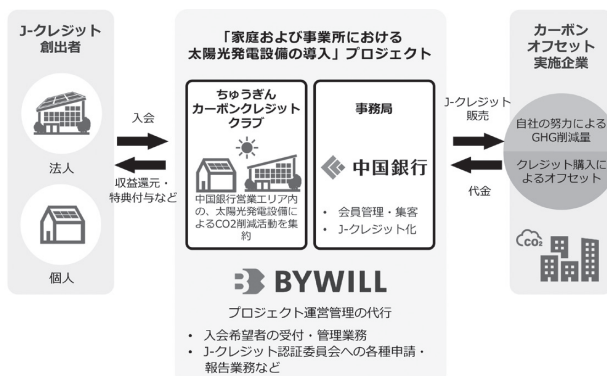
Deliver your next power

働く人と企業の健康を促し、オフィスの食事環境を整える
食の福利厚生サービス

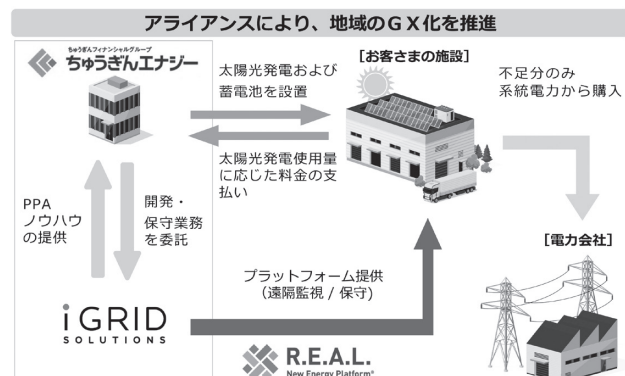
(中国銀行とビジネスマッチング契約を締結中)



株式会社バイウィル #脱炭素 #カーボンクレジット
J-クレジットの創出支援により「環境価値の地産地消」を促進



株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ #脱炭素 #PPA
太陽光PPA事業の普及により「エネルギーの地産地消」を促進



c. 販路拡大支援

幅広いネットワークにより収集した情報を活用し、各種の販路開拓を支援しています

地域密着型クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」

2019年7月より、株式会社山陽新聞社とREADYFOR株式会社と連携し、地域活性化を目的に、クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」を開設しています。

本サイトは、岡山および近隣の企業や個人、岡山にゆかりのある企業、岡山出身者、岡山の地域資源を活用して事業をおこなう方などを対象としたクラウドファンディングで、地域でチャレンジする方をオール岡山で応援しています。



2024年4月～2025年3月実績

プロジェクト件数	支援総額	プロジェクト達成率
30件	49,011千円	83%

地域商社を設立し、地域事業者の売上向上支援を実施しています

ちゅうぎんフィナンシャルグループの中期経営計画に掲げる「地方創生SDGsの『深化』」の一環として、地域事業者の売上向上支援を通じた域内経済価値創出を目的に、株式会社山陽新聞社、株式会社天満屋との共同出資によりちゅうぎんフィナンシャルグループの子会社として地域商社「株式会社せとのわ」を2020年11月25日に設立しました。

【せとのわの概要】



株式会社 せとのわ

瀬戸内をつなぎ、未来の商流をつくる

当社の概要	
設立	2020年11月25日
従業員	10名
資本金	50百万円 (別途、資本準備金50百万円)
出資者	ちゅうぎん フィナンシャルグループ (70%) 山陽新聞社 (15%) 天満屋 (15%)
主な事業	地域の価値や資源を活かす マーケティング戦略立案支援 競争優位性を磨き育てる 企画開発支援 瀬戸内の魅力を全国へ届ける 販路開拓支援



当社の強み

幅広い取扱い商材

消費者向け商材 (BtoC) から工業製品 (BtoB) まで、地域事業者の地域特性のある商材 (原材料・商品・製品・サービス・技術など) を地域資源として取扱います。

多様な業態との協業

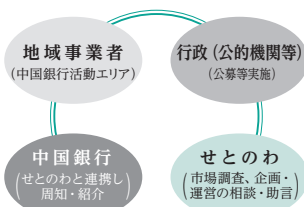
ちゅうぎんフィナンシャルグループ [戦略・ネットワーク]、山陽新聞社 [情報発信]、天満屋 [日利き]、アイディーエイ [デザイン]、中国新聞博覧会 [マーケティング・ブランディング] など、様々な業態と協業することで知見を集積し、事業を実施します。



せとのわでは、「売上向上」に関する課題解決を通じ、SDGsの取組みを含めたお客さまの事業活動を積極的に支援しています。

【支援事例紹介①】 公的機関等との連携事例

地域の医療・観光資源を活用した外国人受入れ推進のための調査・実証支援



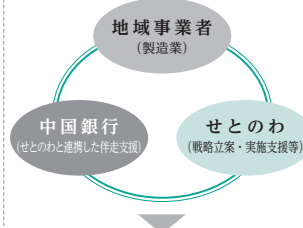
地域の持続的な発展に寄与するスキームの構築とサポート

〈せとのわの主な役割〉

- ・市場調査
- ・地域のネットワークを活かした共創モデルの構築
- ・事業企画・システム企画・プラン等の各支援先企業の仲介、周知の働き掛け

【支援事例紹介②】

天井は、吊る時代から張る時代へ！高機能膜天井「マクテン」に関する販売戦略立案のコンサルティング支援業務



マーケティング戦略立案 + 販路開拓

〈せとのわの主な役割〉

- ・市場調査
- ・対象商品の価値整理
- ・販売候補先に対するニーズ調査
- ・販売候補先の抽出と調整
- ・販売戦略立案に基づいた営業活動

d. 海外進出支援

中国銀行では、お取引先の海外進出をサポートするため、海外進出支援態勢の強化を図っております

海外ネットワークによる対応

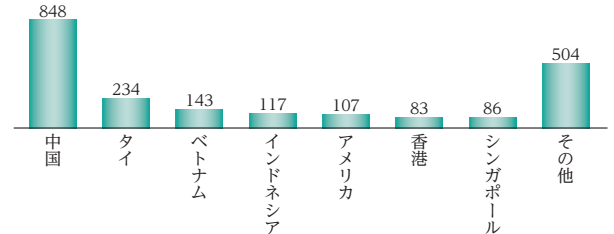
2023年6月にシンガポール駐在員事務所を支店化し、中国銀行の海外拠点網は、2支店（香港・シンガポール）、3駐在員事務所（上海・ニューヨーク・バンコク）となりました。充実した海外ネットワークによりお客さまのニーズに対して、これまで以上にきめ細かな対応をおこなってまいります。

中国銀行海外拠点

海外拠点名	主な業務内容
香港支店 シンガポール支店	○預金、融資（クロスボーダーローン含む）、保証 ○拠点所在国内為替、外国為替 ○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート ○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介
上海駐在員事務所 バンコク駐在員事務所 ニューヨーク駐在員事務所	○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート ○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介 ○商談会のご案内、ビジネスマッチング



お取引先の海外進出先数 合計2,122先（2025年3月末時点）



業務提携金融機関

【中国】中国銀行 中国工商银行 交通銀行

【フィリピン】メトロポリタン銀行

【インド】インドステイト銀行

【台湾】中国信託商業銀行

【ベトナム】ベトコム銀行 ベトナム投資開発銀行

【タイ】カシコン銀行

【インドネシア】バンクネガラインドネシア

【アメリカ・ハワイ】セントラル・パシフィック・バンク

【イギリス】スタンダード・チャータード銀行

【メキシコ】バナメックス

● 業務提携先やビジネスマッチング先も多様な業種を選定し、お客さまのニーズに対応しております。

業務提携・ビジネスマッチング先

業種	社数	主な提携企業
マーケティング	6社	アリババ(株)、 (株)エスプールほか
貿易・通関	6社	(株)メイク、 両備ホールディングス(株)、 内外物産(株)、(株)STANDAGEほか
コンサルティング	16社	(株)マイツ、 YCP Solidiance Pte. Ltd ほか
リース	4社	オリックス中国、 東京センチュリー(株)ほか
警備	3社	セコム(株)、 総合警備保障(株)ほか
保険	3社	三井住友海上火災保険(株)ほか
翻訳	1社	(株)アビリティ・インタービジネス・ ソリューションズ
不動産	1社	スターツコーポレーション(株)
人材紹介	2社	(株)JACリクルートメント、 サイエスト(株)
合計	42社	

e. 経営改善支援

「経営改善・事業再生に向けた実効性の高いソリューションの提供」に取り組んでいます

中国銀行では事業性評価などを通じてお客さまと真の経営課題を共有し、経営改善・事業再生支援に向けたコンサルティング活動を積極的に展開しております。

■ 活動のイメージ図



営業店・本部の連携強化

- 営業店、本部が一体となった活動

地域再生ファンドの活用

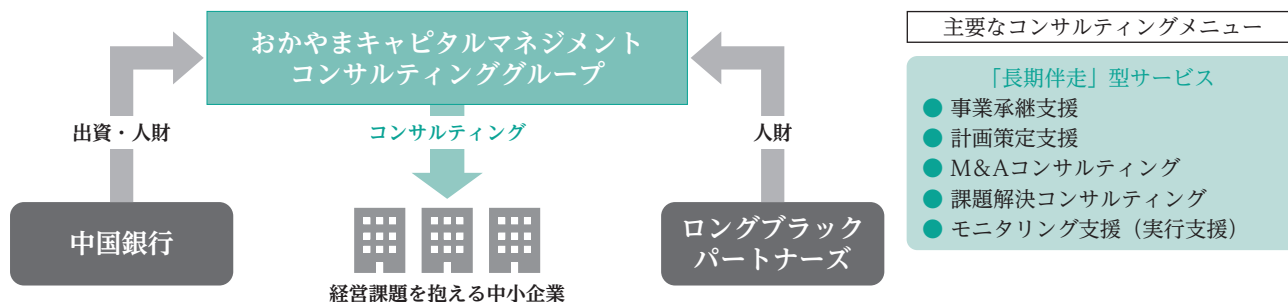
- 地域再生ファンドの活用
「おかやま活性化ファンド2号」ファンド総額30億円
運営会社へ行員3名を派遣

外部専門機関等との連携強化・積極活用

「岡山県中小企業活性化協議会」の統括責任者、サブマネージャーは、中国銀行出身者

	5年間累計 (2020年4月～2025年3月)
中小企業活性化協議会	113件
地域再生ファンドの活用件数	9件

中国銀行では、2020年10月におかやまキャピタルマネジメント株式会社内にコンサルティンググループを新設、外部専門家と連携しお客さまの事業価値を高めることで円滑な事業承継等を支援する長期伴走型サービスを開始し、より幅広かつ高度なコンサルティングニーズに対応します。



● 経営者保証に関するガイドラインの対応方針と活用状況

■「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針

中国銀行は、経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が共同事務局）が2013年12月5日に策定・公表した「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）を踏まえた態勢を整備いたしました。

中国銀行では、従来より「担保・保証に過度に依存しない融資の促進」に取り組んでおり、今後においても、ガイドラインにもとづき経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めるとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し出があった場合、お客さまがガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインにもとづいて誠実に対応するよう努めてまいります。

1. 保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しのお申し出があった場合、以下の要件等を踏まえ、保証の必要性等を総合的に検討してまいります。
 - ・法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されているか
 - ・法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えていないか
 - ・法人のみの資産、収益力で借入返済が可能と判断し得るか
 - ・法人から適時適切に財務情報等が提供されているか
2. ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合
保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案したうえで、履行の範囲を検討してまいります。

■ご契約内容の説明について

保証契約を締結する場合は、「どの部分が十分でないために保証契約が必要となるのか」、「どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのか」を、お客さまの知識、経験等に応じて、理解と納得を得られるよう説明してまいります。

※「経営者保証に関するガイドライン」の詳細につきましては、次のホームページをご参照ください。

●日本商工会議所：「経営者保証に関するガイドライン」について
<https://www.jcci.or.jp/sme/assurance.html>

●全国銀行協会：経営者保証ガイドライン
<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline>

■新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況

項目	2023年度 上期	2023年度 下期	2024年度 上期	2024年度 下期
新規に無保証で融資した件数 (A)	5,398件	5,162件	5,859件	5,575件
経営者保証の代替的な融資手法として、				
・ 停止条件付保証契約を活用した件数 (B)	9件	13件	10件	6件
・ 解除条件付保証契約を活用した件数 (C)	9件	4件	3件	3件
・ ABLを活用した件数 (D)	0件	0件	0件	0件
新規融資件数 (E)	8,574件	8,320件	8,961件	8,321件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (A+B+C+D/E)	63.2%	62.2%	65.5%	67.1%

■事業承継（代表者交代）時における保証契約の状況

項目	2023年度上期		2023年度下期		2024年度上期		2024年度下期	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新・旧経営者ともに保証契約なし	93件	24.7%	85件	31.0%	70件	21.3%	19件	6.0%
新経営者のみ保証契約あり	72件	19.1%	59件	21.5%	59件	17.9%	109件	34.2%
旧経営者のみ保証契約あり	195件	51.9%	123件	44.9%	200件	60.8%	181件	56.7%
新・旧経営者ともに保証契約あり	16件	4.3%	7件	2.6%	0件	0.0%	10件	3.1%

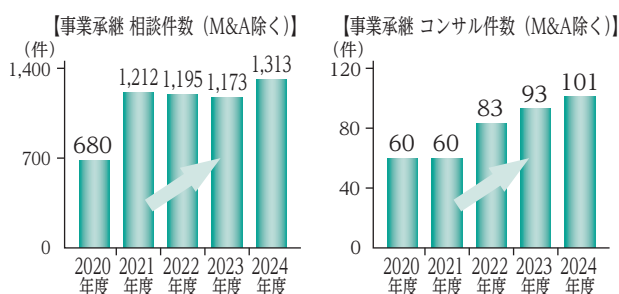
f. 事業承継等支援

お客さまの事業承継を支援します

中小企業・小規模事業者は雇用の担い手、さまざまな技術・技能の担い手として地域経済に重要な役割を果たしています。そうした企業が、未来永劫発展していくためには、円滑な事業承継が不可欠です。お客さまの課題をお伺いし、ニーズに最も適したオーダーメイドの事業承継をサポートします。

- 承継等に関する相談件数は堅調に推移しており、またコンサルティング受託件数についても着実に増加をしております。

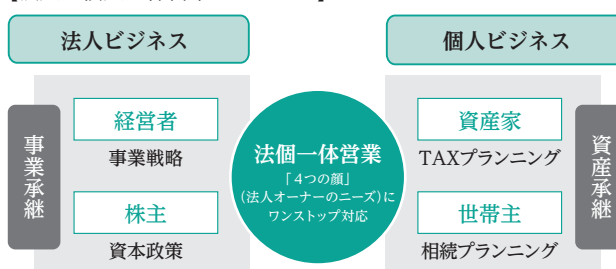
※相談件数は、2021年度より営業店による提案件数を含む。



事業承継コンサルティングメニュー (一例)

- 組織再編 (ホールディングス化) スキーム立案
- M&A仲介業務
- 従業員・役員持株会設立支援
- 種類株式・属人的株式の導入支援
- 民事信託スキームの立案・導入支援
- 不動産管理会社の設立支援
- 事業承継ファンドの活用
- 相続対策の立案支援 等

【法人・個人一体営業のイメージ】



事業承継ファンドを設立し、事業承継に課題を有する企業、さらなる成長を目指す企業の支援を実施しています

ちゅうぎんキャピタルパートナーズでは、事業承継に課題のある企業等を「エクイティ（出資）」の側面からサポートし、さらなる成長を目指す企業等を応援するために、「ちゅうぎん未来共創ファンド」を2022年6月に設立しました。お客さまの経営課題に対して、より踏み込んだ経営支援（ハンズオンによる伴走型支援）をおこない、円滑な事業承継の実現、企業価値向上をサポートいたします。

【主な支援内容】

お客さまの多様なニーズに対して、さまざまなソリューションを提供

事業承継

・後継者不在時の資本の受け皿となり、円滑な株式承継を支援

成長支援

・成長を加速させるための成長戦略立案・資金調達を支援

MBO
(マネジメントバイアウト)

・社内の後継者候補との伴走により、承継（経営）を支援

共同投資

・国内の有力な事業パートナー（例：民間事業会社、外部PEファンド等）と連携をおこない、共同にて経営を支援

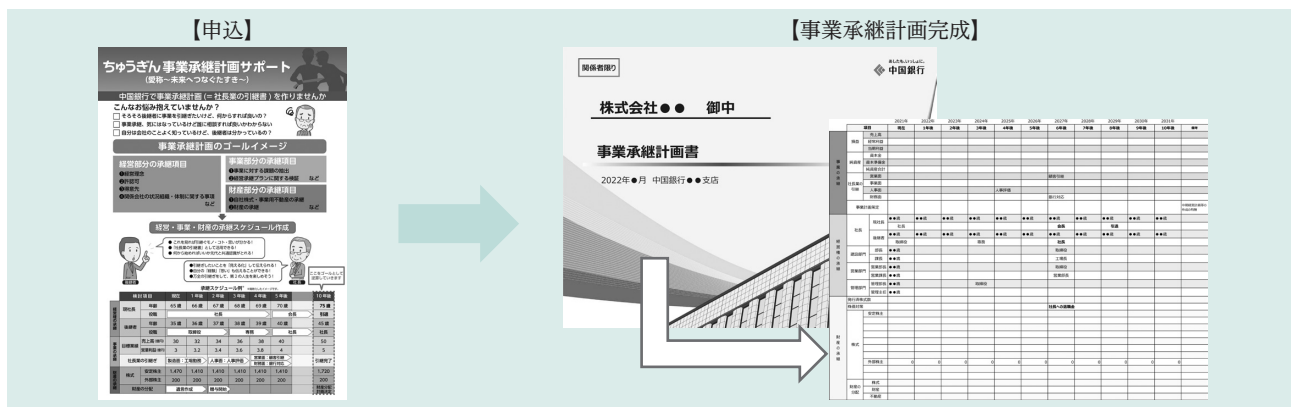
M&A戦略
(ロールアップ戦略)

・M&Aを通じた事業成長（シナジー効果の創出、市場シェアの拡大）を、資金面、実務面から支援

お客さまの事業承継計画の策定を支援します

2022年4月より、法人のお客さまに対して円滑な経営承継を支援する『ちゅうぎん事業承継計画サポート』を開始しております。事業承継で重要な経営・事業・財産の3つの視点についてお客さまとの対話を重ねて、次の流れで事業承継計画の策定をサポートいたします。

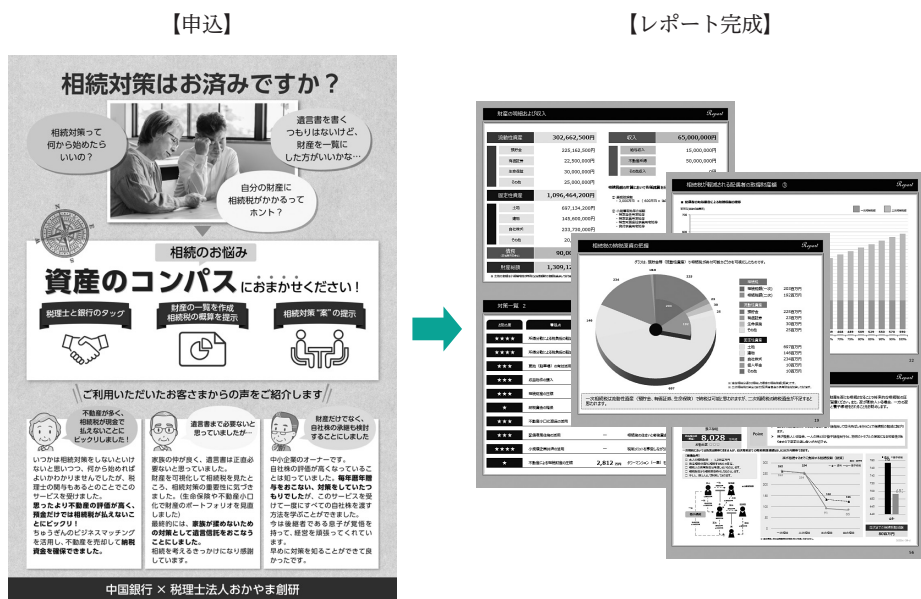
- ①経営に関する現状把握・分析
- ②経営承継に関する課題分析と課題解決の方向性の確認
- ③事業承継計画の策定



「資産のコンパス」の取扱開始について

2023年12月より、個人のお客さまに対して財産の見える化、対策案の提示をおこなうサービス「資産と相続の道しるべ（愛称：資産のコンパス）」の取扱いを開始しております。地元税理士法人と連携し、資産を可視化・対策の検討をおこなうことでお客さまにとって最適な資産承継を支援してまいります。（サービス内容については次のとおりです）

- ①財産の明細・一覧の作成
- ②相続税額（概算）の把握
- ③相続税の納税原資の把握
- ④分割案の検討
- ⑤相続対策の検討



外部専門家と連携し、有益な情報を提供することによってお客さまの事業承継を支援します

中小企業にとって後継者問題は、重大な経営課題であります。外部専門家と連携しコーディネーター的役割を果たし、中小企業の廃業による地域経済の縮小や雇用喪失を防ぎます。

◆外部専門家のご紹介

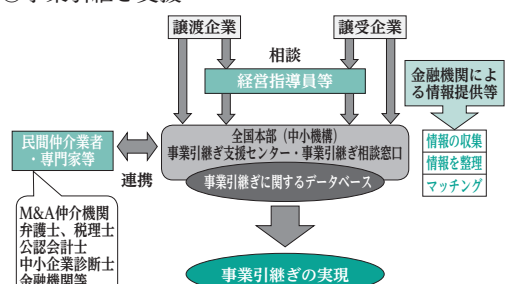
お客さまの後継者問題の解決に向け、積極的に岡山県、広島県、香川県等の事業引継ぎ支援センターといった外部機関や弁護士や税理士といった外部専門家を活用したコーディネート機能を発揮

◆事業引継ぎ支援センター（経済産業省）

事業引継ぎ支援センターは「産業競争力強化法」にもとづいて、経済産業省より委託を受けて運営する公的な相談窓口です。

- ・ 費用：相談は無料。ただし、M&A業者の手数料は別途必要。
- ・ 相談事例：「後継者がいない」「事業の引継ぎに不安がある」など

○事業引継ぎ支援



※後継者不在企業と創業希望者とをマッチングさせる「後継者バンク」についても順次全国展開を図る。

g. 事業コンサルティング

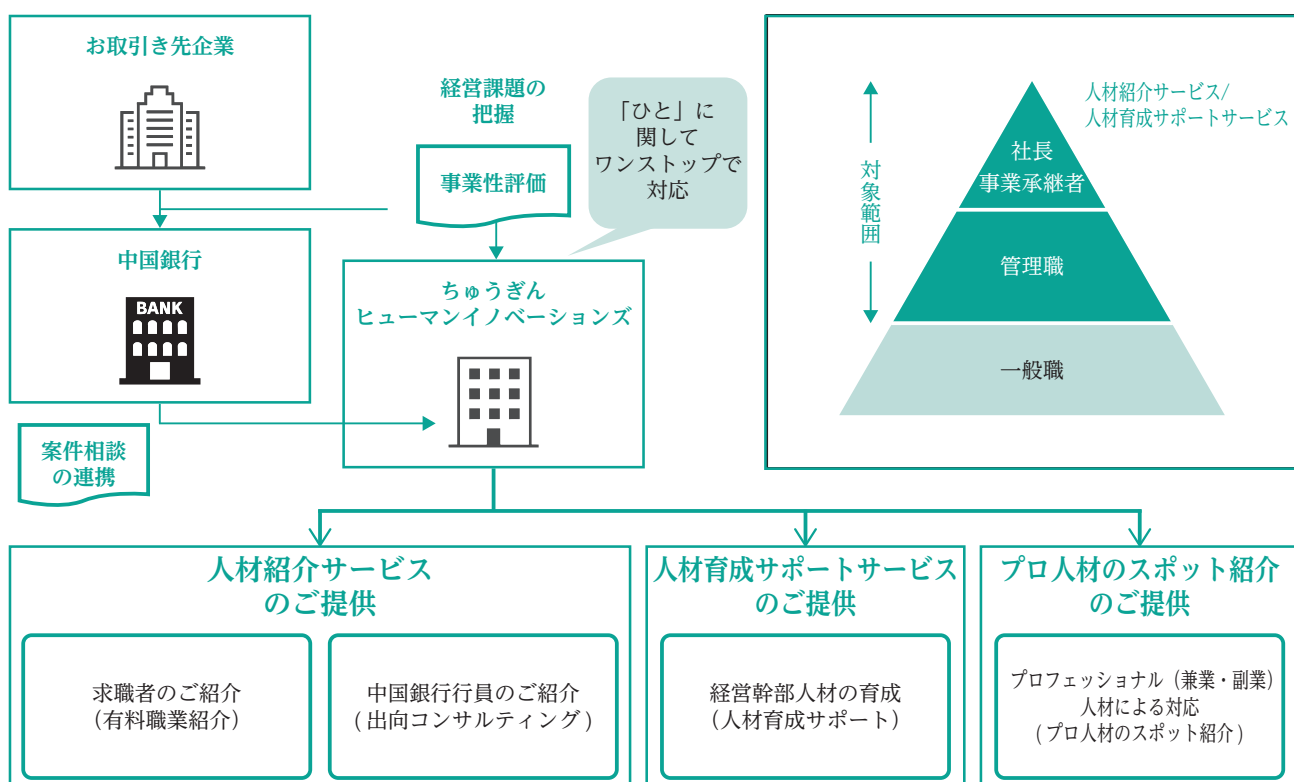
お客様の経営に関する各種コンサルティングサービスを提供いたします

お客様の経営に関する各種課題を解決すべく、事業コンサルティング活動を展開しております。中国銀行が単独で課題解決をご支援する「自行型」、提携コンサルティング会社と協働する「協働型」、最適な提携コンサルティング会社をご紹介します「紹介型」の3つの体制でサポートいたします。

事業コンサルティングのメニュー	
主要メニュー	概要
経営診断	業界調査や経営幹部インタビュー等を通じた経営診断レポートの提供
中期経営計画策定	経営ビジョン達成へ向けた経営戦略やマネジメント体制の構築支援
売上拡大	新市場・新商品開発や販路開拓支援
人事・組織活性化	人事制度構築や組織体制整備支援、ES調査
業務プロセス変革	ITツール導入支援、バックオフィス業務改善、生産管理
補助金申請等の支援	事業再構築補助金、ものづくり補助金、中堅・中小成長投資補助金、各自治体独自の補助金の申請支援等
脱炭素の取組支援	脱炭素の社内浸透、啓発支援 温室効果ガス排出量算定支援、排出量削減目標の策定支援、SBT (中小企業版) 申請支援
サステナビリティ経営の取組支援	SDGsや社会課題を踏まえたマテリアリティの特定、KPIの設定支援、サステナビリティ経営方針の策定支援

お客様の「経営幹部人材の確保」を支援します

お取引先企業の重要経営課題である「経営幹部人材の確保ニーズ」に対応するため、これまで中国銀行でおこなっていた有料職業紹介事業を分社化し、2022年5月30日に株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズを設立しました。『ひと』に関する各種ご相談やご依頼に対して「人材紹介サービス」「人材育成サポートサービス」「プロ人材のスポット紹介」を通じてワンストップで対応し、『ひと』の心を繋ぐ地域のプラットフォームを目指してまいります。

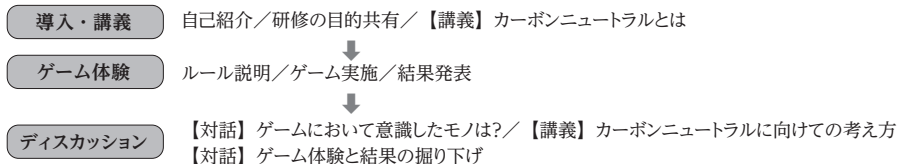


株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズでは、『ひと』とグループシナジーで地域やお客様の笑顔に貢献する」という企業理念のもとグループの強みを活かしながら、ひとに関するお客さまからのご相談や課題解決へのワンストップ対応に向けて基盤事業である人材紹介のほか、新事業も継続的に展開してまいります。

「ちゅうぎんグリーンワークショップ」について

2024年7月より、地域のお客さまに脱炭素に取り組む機運の醸成や脱炭素に関するエンゲージメントを強化することを目的に「ちゅうぎんグリーンワークショップ」の取扱いをしています。

ワークショップの流れ

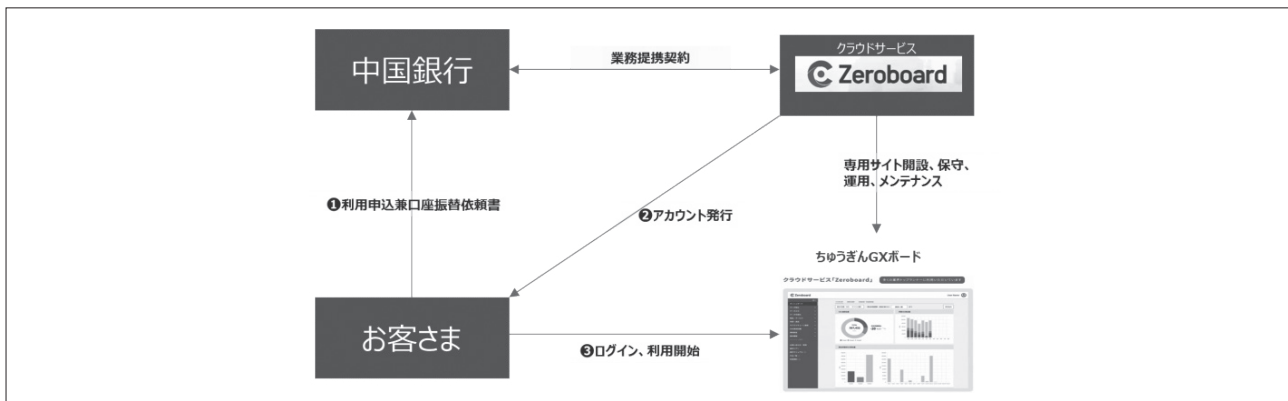


「ちゅうぎんGXボード」について

2024年8月より、温室効果ガス排出量算定・可視化クラウドサービス「ちゅうぎんGXボード」の取扱いを開始しています。本サービスは、業務提携先である株式会社ゼロボードが提供する「Zeroboard」を当行用にカスタマイズし、当行のお客さまにご提供するサービスです。（サービス内容については次のとおりです）

- ①温室効果ガス排出量算定クラウドサービスのご提供
- ②お客さまのニーズに応じて、以下の3種類のプランを用意
 - ・Lightプラン（はじめて排出量算定に取り組む方）
 - ・Middleプラン（営業所や工場等の拠点が6か所以上ある方）
 - ・Highプラン（サプライチェーン全体での算定が必要な方）

<サービス提供イメージ>

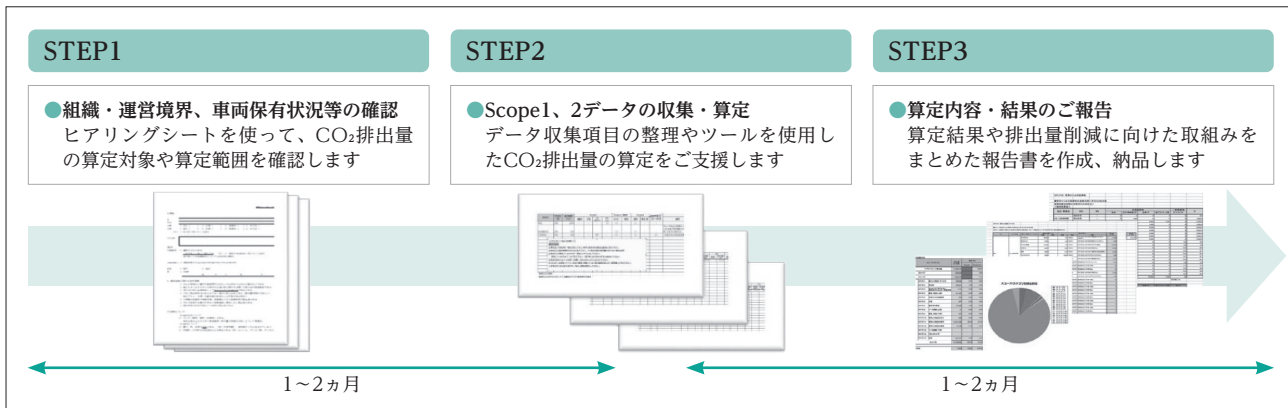


「ちゅうぎん脱炭素コンサルティング」について

脱炭素社会の実現に向けた取組みが加速する中で、お客さまが具体的に温室効果ガス排出量の削減に取り組むことができるよう、2022年8月より、事業活動における温室効果ガス排出量の把握と削減目標の策定を支援する「ちゅうぎん脱炭素コンサルティング」を開始しています。（サービス内容については次のとおりです）

- ①GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量の算定支援（Scope1、2）
- ②排出量削減目標の策定支援
- ③中小企業版SBT申請支援（オプションサービス）

<イメージ>



「ちゅうぎんサステナビリティ経営支援サービス」について

2024年5月より、お客さまの長期的かつ持続的な成長と社会課題の解決を両立するための経営課題の分析、取組み方針の策定を支援することを目的に、「ちゅうぎんサステナビリティ経営支援サービス」の取扱いをしています。

サービス内容

- 1 サステナビリティ経営における現状分析・フィードバック
- 2 マテリアリティ（重要課題）の特定、KPI（目標）の設定
・SDGsや社会課題を踏まえたインパクト分析を実施
- 3 サステナビリティ経営方針の策定

アンケート・サステナビリティ経営方針イメージ

お客さまとの対話やアンケート、
専用ツールによる分析を実施

策定したサステナビリティ経営方針を
データでご提供



「ちゅうぎんESサポート」（愛称：社員シャイン！）について

2023年3月より、地域経済の担い手である地元企業の持続的発展を図るために、ES（従業員満足度）向上の取組みを支援するサービスとして、「ちゅうぎんESサポート」の取扱いを開始しています。

本サービスを通じて、お客さまの「ヒト」に関する課題の整理をサポートし、調査結果をもとに最適なソリューション提案につなげていくことで、お客さまの持続的成長を支援してまいります。

【サービス内容】

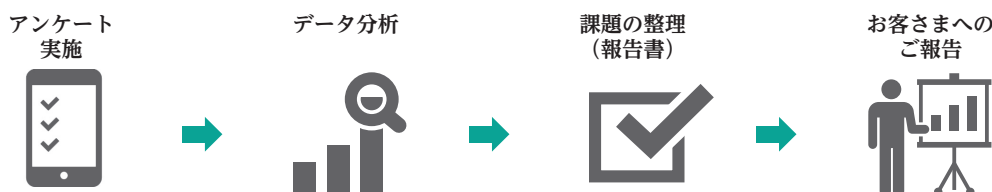
- 1 従業員アンケートの実施
- 2 従業員満足度に関する現状把握と課題分析
- 3 調査結果のご報告

このような悩みはありませんか？

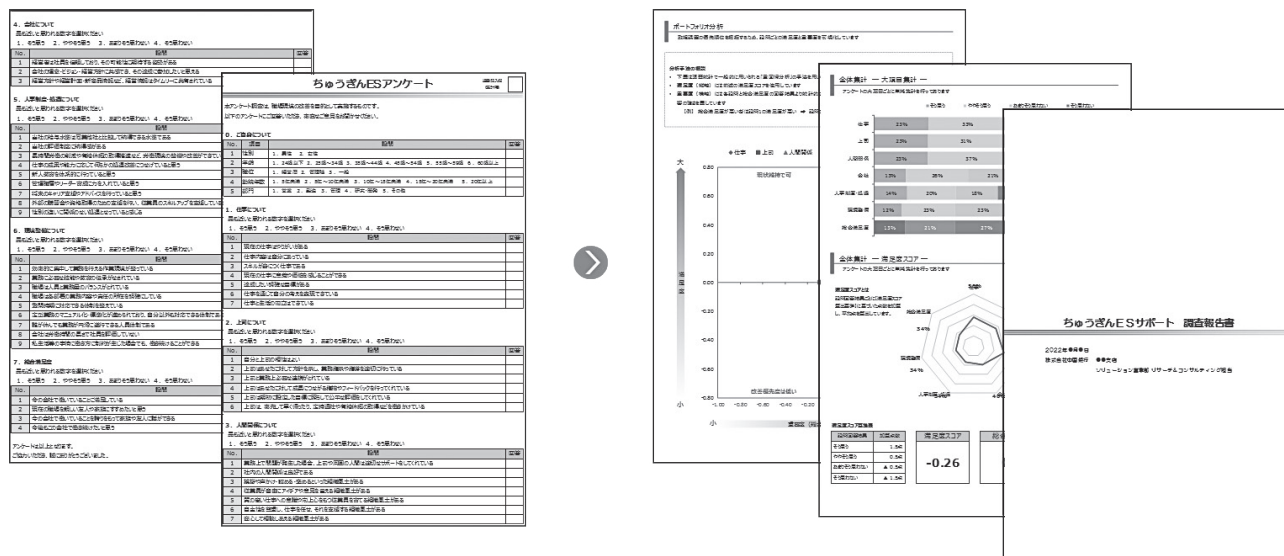
- 業績は好調なのに、何となく組織に沈滞ムードが漂っている
- 職場の人間関係がギスギスしている
- 経営ビジョンがなかなか社員に伝わらない
- 若手社員や有能な社員がどんどん辞めていく
- 情報が共有できておらず、社員同士の協力や協働が図れない
- CS向上に取組んでいるが、あまり成果を感じられない
- 人事制度改革に着手したいが、どこから手をつけてよいかわからない

ES向上の取組みが必要かもしれません

■サービスフロー



■納品イメージ



h. 産学官金の連携

岡山大学との包括協定「おかやま未来共創アライアンス」について

ちゅうぎんフィナンシャルグループは、岡山大学と地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有し地域と連携しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展への貢献、未来を共有していくことを目的とする「地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書～おかやま未来共創アライアンス～」を締結しています。

地域でのパートナーシップ構築、産学連携の推進、ベンチャー企業に対する支援、地元企業の事業拡大支援、AI・IoT・セキュリティ技術等を用いたDXの推進そして人材育成を主な柱とした持続可能な地域経済の発展に取組んでまいります。

協定名	地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書 ～おかやま未来共創アライアンス～
目的	地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展に貢献し未来を共創していく



環境省「令和6年度 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の採択

中国銀行は、国立大学法人岡山大学と共同で、環境省が実施する「令和6年度 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の採択を受けました。本モデル事業は、地域ぐるみでの中堅・中小企業に対する脱炭素経営支援体制の構築と支援メニューの拡充を図り、先進的なモデル事例の創出を目的としています。

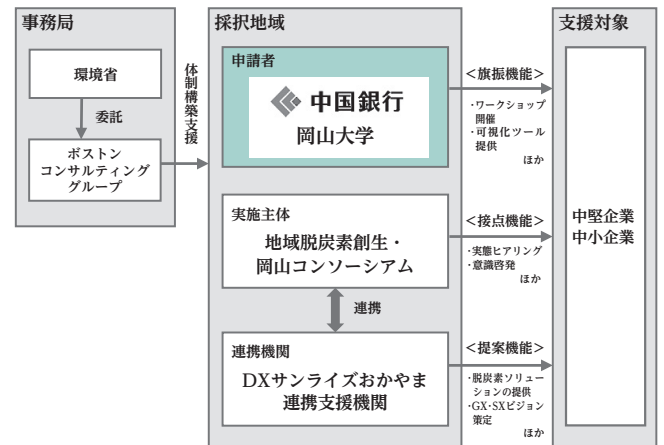
当行は、今後も産学官金での連携を強化し、地域脱炭素の実現に貢献してまいります。

※地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム

岡山県内市町村の地域特性・地域資源を活用し、「地域ならではの」地方創生・脱炭素社会の実現に向けて産学官金が連携するコンソーシアム。

※DXサンライズおかやま

岡山県内中小企業のDXを強力に後押しするため、DXに向けたビジョン構築支援やデジタル人材の育成を目的として発足。



i. 外部機関との連携

おかやま共創パートナーシップの取組みについて

協定名	地方創生に関する連携協定書 ～おかやま共創パートナーシップ～
連携目的	各金融機関が保有する相互の知見を有効に活用し、連携して岡山県内を中心とした各営業エリアの経済の発展を図る

中国銀行は、トマト銀行、日本政策金融公庫、岡山県信用保証協会とともに、地方創生の取組の強化による地域経済の発展に向けた連携、協力を目的として「地方創生に関する連携協定書～おかやま共創パートナーシップ～」を締結しています。

2024年度は、おかやま共創パートナーシップが主体となり、岡山市SDGs推進パートナーズ登録事業者に対して、SDGsの理解を一層深め、今後の事業活動に活用いただくことを目的として、カードゲームを通じた「対話型」の交流によって、SDGsの考え方を学ぶ研修会を開催しました。今後も地域のさらなる発展の為に、多様な連携方法を図っていく予定です。

SDGs de 地方創生 カードゲーム研修会

令和6年 6月19日(水) 13:30～16:30 (受付13:00～)

参加費：無料 (申込締切：6月16日)

会場：岡山市勤労者福祉センター 5階 体育集会室 (岡山市北区幸町5-6)

対象：岡山市SDGs推進パートナーズ登録事業者 (定員36名(先着順))

【研修会の内容について】

「SDGs de 地方創生」カードゲームは、参加者が互いの知識や人として他の参加者とチームを組んで、対話・考えを共有しながら地域の課題解決プロジェクトに取り組むゲームです。

岡山県内市町村の地域特性・地域資源を活用し、「地域ならではの」地方創生・脱炭素社会の実現に向けて産学官金が連携するコンソーシアム。

※SDGsの考え方を学ぶ研修会を開催しました。今後も地域のさらなる発展の為に、多様な連携方法を図っていく予定です。

【注目】 ココが学びの場！

「SDGs de 地方創生」カードゲームは、参加者が互いの知識や人として他の参加者とチームを組んで、対話・考えを共有しながら地域の課題解決プロジェクトに取り組むゲームです。

岡山県内市町村の地域特性・地域資源を活用し、「地域ならではの」地方創生・脱炭素社会の実現に向けて産学官金が連携するコンソーシアム。

※SDGsの考え方を学ぶ研修会を開催しました。今後も地域のさらなる発展の為に、多様な連携方法を図っていく予定です。

【ファシリテーター 講師ご紹介】

岡山大学 教育推進課 准教授 博士 (総合社会文化) 「SDGs de 地方創生」協議会アドバイザー 吉川 幸氏

【プロフィール】

大分県生まれ、株式会社「ベネッセ」に勤務。岡山大学に在学中、SDGsに関心を持ち、SDGsの考え方を学ぶ研修会を開催しました。SDGsの考え方を学ぶ研修会を開催しました。SDGsの考え方を学ぶ研修会を開催しました。

主催：おかやま共創パートナーシップ

中国銀行 | 日本政策金融公庫 | 岡山県信用保証協会

j. サステナブル経営に対する支援

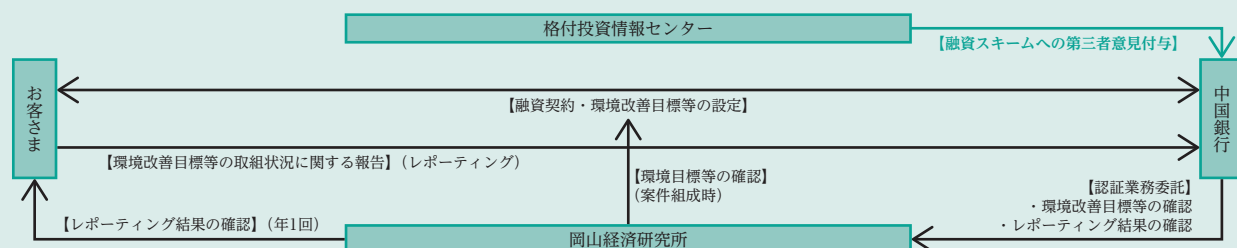
「ちゅうぎんサステナブルローン」について

2021年4月より、サステナブル経営の強化を目指すお客さまに対して「ちゅうぎんサステナブルローン」により支援をおこなっております。

本商品は、お客さまに環境負荷軽減に関連する企業目標を設定いただき、当該達成状況に応じて金利が変動する仕組みの商品です。本商品の融資スキームは、株式会社格付投資情報センターより環境省が策定したガイドラインに準拠性がある旨の第三者意見を取得しており、一般的なサステナブルファイナンスと比較して低負担での導入が可能です。

金利の引下げなどによって目標達成の動機付けを促し、お客さまのサステナブル経営を後押しすることにより持続可能な社会の実現に取組んでまいります。

「ちゅうぎんサステナブルローン」イメージ図



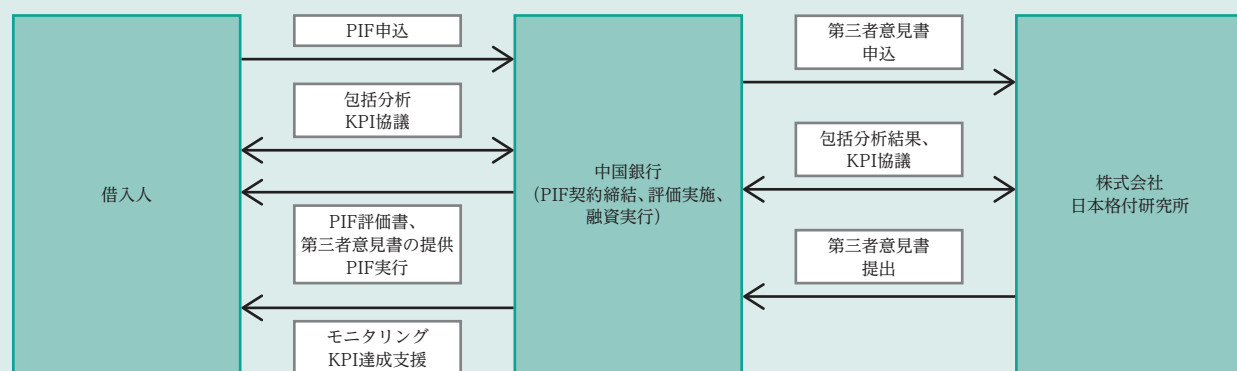
「ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」について

2023年4月より、お客さまのサステナブル経営の支援を目的として『ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス』の取扱いを開始しています。

本商品は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与える影響について中国銀行が特定・評価・モニタリングするなど、お客さまの企業活動を継続して支援する商品です。本商品のスキームは、評価機関である株式会社日本格付研究所より「UNEP FI」が定める「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合している旨の第三者評価を取得しており、また中国銀行が特定・評価した影響に関しても株式会社日本格付研究所の第三者意見書を付与しています。

融資期間中のモニタリングを通してお客さまのサステナブル経営を支援することで、持続可能な社会の実現に取組んでまいります。

「ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」イメージ図



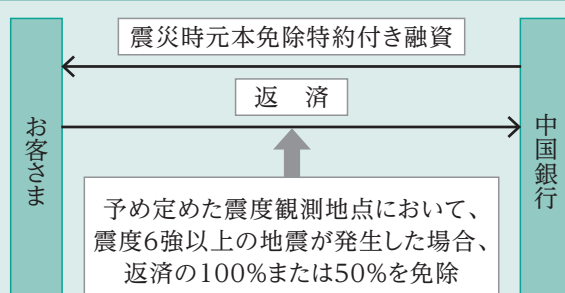
「震災時元本免除特約付き融資」について

「令和6年能登半島地震」をはじめとした近年の地震発生状況、2025年1月の政府の地震調査委員会により発表された南海トラフ巨大地震の30年以内の発生確率引上げ等をふまえ、お客さまの自然災害対策、BCPを金融面から支援すべく、2025年3月より「震災時元本免除特約付き融資」の取扱いを開始しました。

特 徴

- ① 予め定めた震度観測地点において、震度6強以上の地震が発生した場合にお借入金元の100%または50%の返済を免除される特約が付された融資商品
- ② 被災による損害の有無にかかわらず、震度観測地点における震度6強以上の地震発生により、元金の免除が受けられるため、震災リスク対策としての活用が可能
- ③ 借入金元の免除部分については、免除益として収益計上が可能であり、地震による財務面への影響を緩和することが可能
※ 個別の取扱いについては、税理士、所轄税務署等へご確認ください。

イメージ図

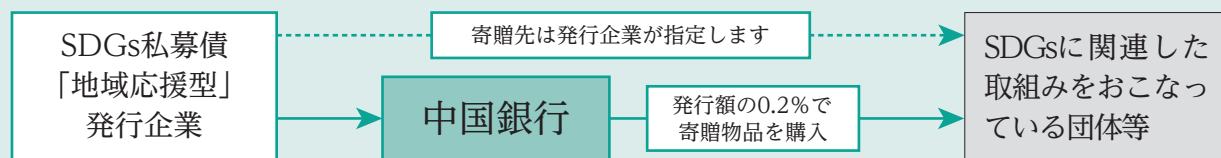


SDGs私募債「地域応援型」について

地域の活性化を促進すべく、地方自治体・地元大学・地元企業と協力して産学官金連携の取組みを推進しており、地方創生の取組みの一環として、私募債発行を通じ地域社会に貢献する企業を応援しています。

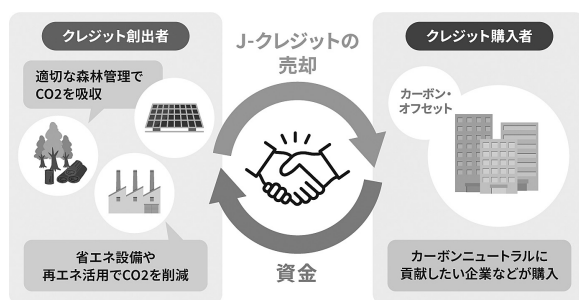
SDGs私募債には「地域応援型」「復興支援型」「BCP型」「広告PR型」「働き方改革型」「ワークショップ型」があり、発行企業のニーズに合わせた商品型の取組みができます。

<地域応援型による寄贈のイメージ図>



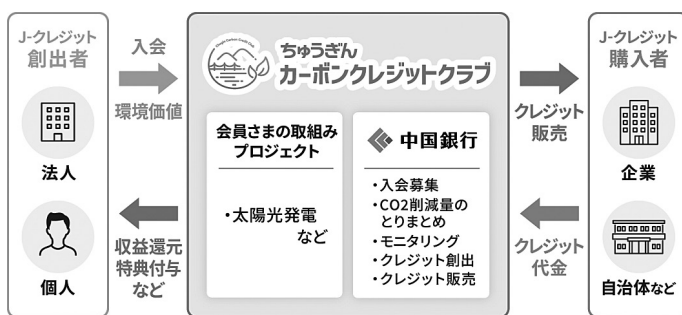
「J-クレジット運営管理業務」の開始について

2024年1月より、全国の銀行で初めて太陽光発電によるJ-クレジット運営管理業務を開始しております。今回開始する「ちゅうぎんカーボンクレジットクラブ」で取組むプロジェクトは一般家庭・事業所における太陽光発電設備の導入によるプロジェクトです。中国銀行の営業エリア内にある一般家庭やお客さまの事業所へ自家消費型の太陽光発電設備を導入する取組みを推進することで、従来の化石燃料由来の電力を消費する場合と比べて電力消費にともなう二酸化炭素排出量が大幅に削減できます。中国銀行は、この削減効果によりJ-クレジットを創出し、J-クレジット売却による収益を新たな環境への取組みへと還元します。この取組みを通じて、中国銀行は環境価値の地産地消を進め地域社会のカーボンニュートラル実現を目指します。



J-クレジット制度とは、環境への取組みによる温室効果ガス排出削減量や吸収量を日本政府が「J-クレジット」として認証する仕組みのこと。発行されたJ-クレジットは、他の企業との間で取引することができ、J-クレジットの購入者は自身の温室効果ガス削減目標の達成等に活用が可能です。

<プロジェクト概要>



地域社会・お客さまのカーボンニュートラルの達成

コンサルティングサービスを通じて「地域」の変革を支援します。

デジタル・トランスフォーメーション（DX）/サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）など、お客さま・地域が直面する複雑な課題に正面から向き合い、解決策のご提案や実現に向けた伴走支援などの各種コンサルティングサービスを通じ、お客さま・地域の持続的成長に貢献いたします。

商号

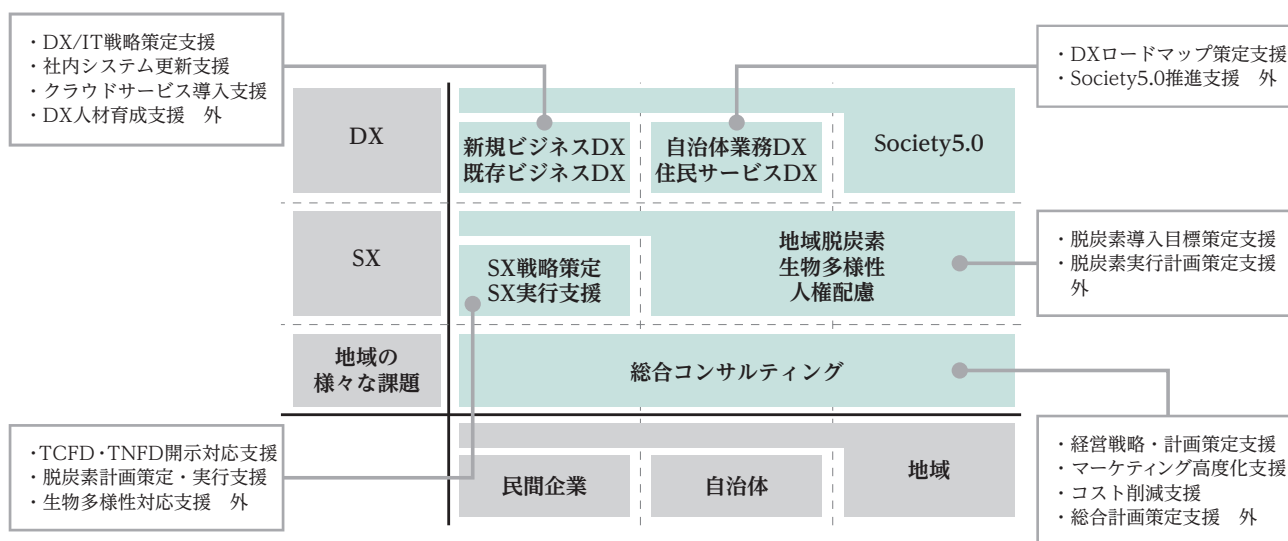


株式会社 Cキューブ・コンサルティング
C Cube Consulting Co., Ltd.

社名の由来

Chugin Financial Group「ちゅうぎんフィナンシャルグループ」
× Community「地域社会」× Co-Creation「共創」

ビジネスドメイン



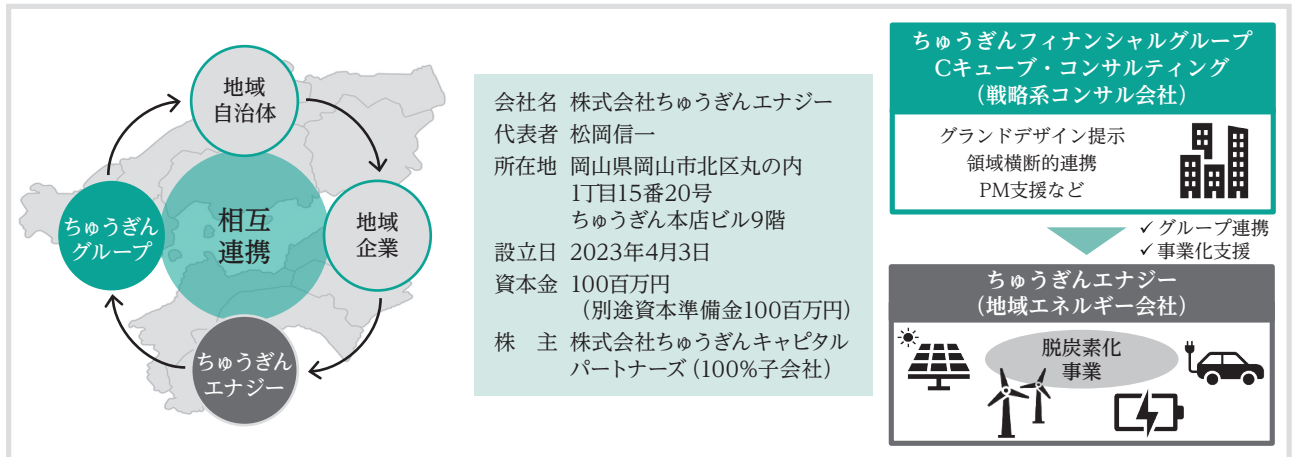
特徴

- 1 地方創生に
熱い思いを持った
スタートアップ
- 2 広域の
社会課題解決
- 3 ちゅうぎん
フィナンシャルグループの
総合力で
地域をデザイン
- 4 ちゅうぎん
フィナンシャルグループの
信用力/地域リレーション
活用

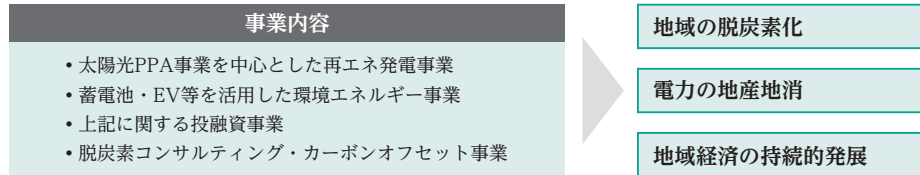
近時の主な受託実績

- ・新庄村「DX推進支援業務」および「持続可能な森づくりを目指す造林事業委託業務」
- ・岡山市「スマート窓口に向けたBPR業務」
- ・中国経済産業局「令和6年度地球温暖化・資源循環対策等調査事業」
- ・一般財団法人カーボンフロンティア機構「バイオマスを利用した小型分散型SAF製造ビジネスモデルの社会実装に向けた検討」
- ・岡山大学「『地域中核大学イノベーション創出環境強化事業』における産学官連携プロジェクトビジョン等作成支援業務」

ちゅうぎんエナジーの概要について



ちゅうぎんエナジーでは、太陽光PPA事業を中心に、将来的な事業拡大を含め下記4事業に取り組んでまいります。



主な想定事業について

1. 太陽光PPA事業

▶ 地域脱炭素化への貢献に向けて、自家消費型太陽光発電の導入を促進（太陽光PPAモデルを地元中小企業にも普及）



2. 再エネ発電所の買取・売電事業

▶ 既設の再エネFIT電源等の買取（相続、資金化ニーズに対応）
 ▶ 卒FIT後の長期電源化&地産地消モデルの担い手へ



3. 自治体新電力等の立上げ支援・投融資事業

脱炭素に向けたコンソーシアム支援など



4. 蓄電池等を活用した環境エネルギー事業 将来的

